

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3923 号 2017.9.27 発行

テレワーク、京都で広がり 子育て女性、障害者ら支援

京都新聞 2017年9月26日
IT技術を活用してオフィスから離れた場所で働く「テレワーク」が、京都の事業所に普及しつつある。子育て中の女性や障害者の在宅勤務のほか、外回りの社員が出先で事務をこなす「モバイルワーク」と呼ばれる取り組みもある。家庭で過ごす時間の増加や効率的な働き方につながることから、大手だけでなく、中小企業にもじわじわと広がっている。

テレワークの代表例

※日本テレワーク協会の資料を基に作成



■作業環境整え、通勤負担軽減

京都市内の法律事務所に所属する古家野晶子弁護士は、長男を出産したのを機に、約2年前から在宅勤務を利用している。書類作成や判例調査、関係者との電話連絡などを大阪府枚方市の自宅でこなす場合がある。

在宅での仕事を支えるのは、スマートフォンを事務所の内線電話に設定できるサービスやテレビ会議システムなどのIT技術だ。仕事と生活の両立を支援する京都市の補助金を活用して導入した。古家野弁護士は「通勤の負担が減り、子どもと過ごす時間が確保できる」と笑顔で話す。

テレワークは、障害や病気で毎日の出社が難しい労働者にも恩恵をもたらしている。

堀場製作所社員でソフトウェアエンジニアの西本明弘さん(55)＝京都市山科区＝は、約17年前に視野が徐々に狭くなる目の疾患と診断され、今ではかすかにしか目が見えない。通勤の不安が増したため、約2年前から在宅勤務制度を利用し、週3日は家でソフトウェアの管理業務などに当たっている。

同社が在宅勤務を本格導入したのは2006年と早く、育児中の社員を中心に延べ約90人が活用した。視覚障害者の西本さんが利用するにあたっては、パソコンが操作しやすいよう、大型の画面やキーボードを貸与するなどして支援した。西本さんは「職場と変わらない作業環境で働ける」と感謝する。

■中小企業にも広がり

活用例は中小企業にも広がりつつある。

建設業関連のソフトを開発する京都サンダー(上京区)は、10月末ごろに在宅勤務を導入予定だ。対象はベテランと子育て中の女性社員2人。週1日から始め、通勤負担の軽減や家族と過ごす時間の増加に結びつける。

新井恭子社長は「プロジェクトの進行などが管理できるクラウドサービスや、ウェブ会議ソフトなどを活用すれば、作業の進ちょく管理や情報共有はできる」と自信を見せる。

中小企業のモバイルワーク導入を支援しているのが、アイシーエルシステムズ（西京区）だ。職場のパソコンに保存した売り上げ伝票や見積書を、外出先からタブレット端末などで操作できるシステムを提案している。山田修司代表取締役は「会社に帰る移動時間を減らせ、営業先を効率的に回れる」と利点を挙げる。採用した大阪府豊中市の総合建築業の社員は「以前は急用で帰社しなくてはならず、取引先との打ち合わせを断る場合もあったが、今では出先で対応できる」と喜ぶ。

■生産性向上の利点も

テレワークへの注目は高まっているが、実際に始めるとなると二の足を踏む企業がまだ多いのも実情だ。

テレワークに詳しい社会保険労務士の武田かおりさんは「従業員が職場から離れた場所で働いていると、労務管理や人事評価ができないと考える管理職もいる」と指摘する。

だが、テレワーク導入には業務内容の分析や労働時間の把握が必要になるため、「仕事が『見える化』され、効率的な働き方や生産性向上につながる」と利点を説く。府内企業でつくるテレワークの研究会に外部有識者として協力し、実践を支援していく予定だ。

発達障害の子を救う「遊んで学ぶ教室」の役割 幼児 6.5%が抱える問題、症状は緩和可能だ GARDEN 編集部 東洋経済 2017年09月26日



発達障害の子どもたち早期療育を行う

さまざまな社会問題と向き合う NPO や NGO など、公益事業者の現場に焦点を当てた専門メディア「GARDEN」と「東洋経済オンライン」がコラボ。日々のニュースに埋もれてしまいがちな国内外の多様な問題を掘り起こし、草の根的に支援策を実行し続ける公益事業者たちの活動から、社会を前進させるアイデアを探っていく。子どもの特徴に多角的にアプローチ

本記事は GARDEN Journalism（運営会社：株式会社 GARDEN）の提供記事です

「発達障害の子どもたちは苦手なところもあるけれども、得意なところもいっぱいある。その子に合った環境さえ用意してあげればその子がのびのびと、わんぱくに遊んで成長していけて、自分が思い描くような人生を送れるんじゃないかなと思って、この事業をしています」。こう話すのは、NPO 法人「発達わんぱく会」理事長の小田知宏さんです。



「発達わんぱく会」が運営する「こころとことばの教室『こっこ』」では、発達障害のある子どもたちに早期療育を行っています。

NPO 法人「発達わんぱく会」理事長の小田知宏さん

発達障害は、脳機能の発達に関係する障害です。発達障害がある子どもは、コミュニケーションや対人関係をつくるのが少し苦手です。また、その行動や態度は「自分勝手」とか「変わった人」「困った人」と誤解され、敬遠されることも少なくありません。しかし、幼児期から適切な支援を行うことで、症状を緩和させたり、社会とうまくかかわっていくことができるようになります。現在「発達わんぱく会」は、首都圏の4カ所に教室「こっこ」を設け、子ども一人ひとりに合わせたプログラムで、個別療育やグループ療育などを行っています。



「こっこ」に通う 250 人の子どもたちの療育を行うのは、保育士、幼稚園教諭をはじめ、臨床心理士や言語聴覚士など、専門的な資格を持つおよそ 60 人のスタッフ。



各教室では、専門の異なる 6 人のスタッフがチームとなり、1 日の療育にあたっています。1 日の終わりには 6 人のスタッフが集まり、その日の子どもたちの様子をお互いの視点から振り返り、それを細かく記録。次のプログラムにつなげているのです。

小学校教諭・特別支援教諭の資格を持つスタッフの富田さんは、専門が異なる複数のスタッフがチームとなって子どもたちに関わっていくことのメリットをこう話します。

「私たちの目って一人だけでは見きれない部分があるので、お互いの角度から見られた子どもたちを共有していくこともすごく大事。ここには作業療法士の先生方もいらっしゃるのですが、そういう方たちの体の使い方のアドバイスをいただくとなるほどということもたくさんあります。また、幼稚園教諭や保育園教諭の方々のプログラムの豊富さやバリエーションが非常に参考になります。一方的ではないアプローチができるのでいいなと思います」



一人ひとりの発達や興味に合わせた療育を

「こっこ」の職員室の壁には、ずらりとカラフルなおもちゃが。いえ、これは子どもたちが使う大切な「教材」です。教材のほとんどがスタッフによる手作り。それぞれの専門性を活かして意見を出し合いながら、子どもたちが楽しんで遊んで学べる工夫を凝らしています。

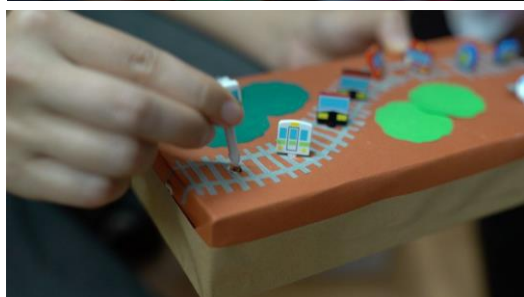
たとえば、顔のパーツを並べて遊ぶ手作りの「福笑い」。身体機能や空間の把握を学ぶ課題に大活

躍。

楽しい中で学べる

同じ「教材」でも、子どもたちの興味関心に合わせるため、複数のデザインを準備しているものも多々あります。お弁当に使うピックとティッシュペーパーの箱を使って作成された「ピン挿し」は、手先の操作を学ぶために使用。お花のピックを使ってお花畑を作ったり、電車のピックには線路を描いたり、工夫しています。また、動物が描かれたカードは、あえてマイナーな動物をチョイス。似たような動物を見比べながら、「物にはそれぞれ名前があってそれぞれ違うんだ」という発見を促すための課題に使用しています。

特別支援学校教諭の資格を持っているスタッフの村田さんは、「教え込もうとすればできるんですけど、こういう楽しい教材だとみんなついやっちゃうんですね。その中で言葉の意味を知ったりとか、楽しい中で学べるにはこ



ういう丁寧な段階に合わせた教材とか興味を引くものをいっぱい用意しているという感じですね」と話します。

親御さんの心の負担を減らす

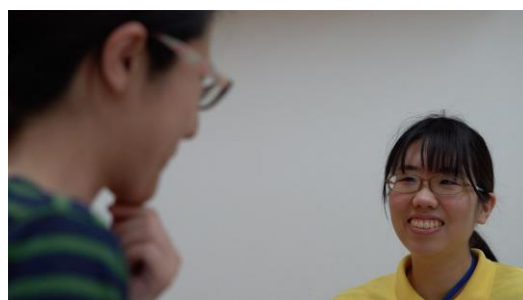
早期療育は、母親にも心強い支援なのです。「やっと、相談したり支援を受けられる場所が見つかったなという安心感が一番大きかったですね」。2年以上にわたり2人の娘さんを「こっこ」の個別指導に通わせている、ある



ような気がします」

「こっこ」では、療育中の子どもたちの様子を記録にとりながら見守っている親御さんたちへの振り返りも行います。親御さんでも見つけられない子どもの特性を、スタッフと一緒にになって見いだしていくのです。

保育士として29年のキャリアを持つスタッフの田中さんはこう話します。「うちの子だけ大変なんですよと思われる親御さんもいるんですけど、みんないろんな面で大変さはある。みんな自分だけじゃない、大丈夫ですよ。他の子との兼ね合いを見ながら、成長を確認し合いながら、安心して育てていけるように助言できたらいいかなとは思っていますね」。



るのは1割ほどでしかないといえます。1～5歳児の人口：5,273,000人（統計局,2013年9月の推計値）児童発達支援サービスの利用者数：2013年9月の実績値59,027人から、発達障害児以外の利用者数を30,000人と仮定して算出（厚生労働省公表）

理事長の小田さんも課題を感じています。

「想像以上に子どもは伸びるな、成長するなと感じます。たった1週間に1回通うだけだし、その1回も45分だったり1時間だけだったりするんですけど、子どもはびっくりするくらい伸びます。ただ、残念ながらこういう療育をする場所がまだまだ少ないという現状

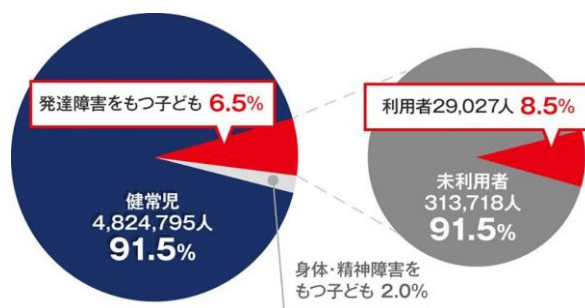
お母さんの話です。

「こっこ」に通うようになってからの子どもたちの変化をこう話します。

「人を信頼して、心を開いてコミュニケーションを取れるようになったりとか、安心できる場所が家以外にあるということで、他の場所、幼稚園だったり公園だったりというところでもコミュニケーションに対して積極的になった

ニーズに追いつかない現場

専門的なサポートが大きな助けになる一方、必要な人に支援ができていないのが現状です。現在日本では、6.5%の子ども、すなわち約30万人の子どもが発達障害があるとされています。そのうち専門的なサポートを受けられてい





を改めて感じています。
僕たちがこの事業を始めてもう7年目になりますが、まだまだこうした事業所が少ないようで、1時間くらいかけて私たちの教室に通ってきていただける方も多いです。もう私たちだけでは受けきれず、待っていている親御さんたちもとても多くいます。そういう状況を見ると、こんなに早期の療育が子どもにとって価値があるにもかかわらず、街にはこういった環境が十

分がないというのをすごく感じますね」

支援の担い手を増やす取り組み

「発達わんぱく会」では、より多くの子どもたちが早期療育を受けられるよう、新たに教室を開こうという人へ向けてコンサルティングを行い、ノウハウを提供しています。

『他の方に迷惑をかけちゃう』とか、『よその人がいろんな目で見える』とかで、家に引きこもりのお母さん方の話もよく聞きます。引きこもるよりどんどん外に出ていける世の中になればいいなと。そのためには、そのご自身を受け入れてあげて、否定するのではなく、特性をわかってあげられる社会になったらいいのかなと思っています」。スタッフの田中さんの願いです。

一人で悩むお母さんたちに手を差し伸べ、発達障害を豊かな個性に育てる。より良い社会を目指し「発達わんぱく会」の挑戦は続きます。



主演映画、古里盛岡でPR 戸塚純貴「介護者の励みに」 岩手日報 2017年9月26日
「介護施設の日常を切り取っているかのよう」と作品の見どころを語る戸塚純貴＝盛岡市内

盛岡市出身の俳優戸塚純貴の主演映画「ケアニン～あなたでよかった～」(鈴木浩介監督)が全国で順次公開されており、23日から盛岡市の中劇で上映が始まった。新人介護福祉士を主人公に、介護の仕事を通して働く意味や人とのつながりを描いた作品。同日来県した戸塚は「多くの人の協力で盛岡での上演が決まり、改めて岩手の方の温かさを感じている」と喜びを語った。

「ケアニン」とは人のケアに関わり、自らの仕事に誇りと愛情、情熱を持って働く全ての人を総称した造語。映画では小規模介護施設のありのままの日々を映し出し、新人介護福祉士の大森圭が入所者や職場の仲間とのふれあいを通して成長する姿を描く。

介護福祉士役に初挑戦し、役とともに人としても成長できたと話す。「介護の仕事は決して楽ではないが、それ以上の価値がケアする人にもされる人にもあると思う」と強調。「若い世代の人にも見て、介護や人との向き合い方を考えるきっかけにしてほしいし、今介護をしている人の励みにもなればうれしい」と作品に込めた思いを語った。



精神保健福祉法案が廃案に 相模原事件受け政府提出 共同通信 2017年9月26日
安倍晋三首相が臨時国会冒頭の28日に衆院を解散する意向を表明したことで、相模原

の障害者施設殺傷事件を受けて措置入院患者の支援強化を盛り込んだ「精神保健福祉法改正案」が廃案になる見通しとなった。厚生労働省は、衆院選後に改正法案を提出し直す方向で検討を進めるという。

殺人罪などで起訴された植松聖被告（27）は、事件前の昨年2月、精神疾患のため他人を害する恐れがあるなどの理由で、精神保健福祉法に基づき措置入院となり、同3月に退院。4カ月以上たった7月26日に事件を起こした。

政府は、有識者検討チームの報告などを踏まえ今年2月、改正法案を国会に提出した。

女の子もリーダー目指そう 固定観念に立ち向かう10代 三島あずさ、岡林佐和、杉山麻里子

朝日新聞 2017年9月26日



全員別々の女子校に通うWomen's Innovationの4人。左から、徳山夏音さん、大山友理さん、中村舞さん、芦刈深紗さん(大山さん提供)



日本の女の子たちへ。女として生きていくのって、しんどいこともあるよね。「女性活躍」って言うけど、壁がいろいろあるらしい。でも「女の子だから」って言動や夢を制限するのはもったいない。固定観念を捨ててリーダーになろう。そんな女の子たちの話。



「女性は法曹界に向いていない」。慶応大2年の山中実結（みゆ）さん（19）は昨年、男性教授がこう話すのを聞いてショックだった。

3歳から9年間、米国で過ごした。当時の夢は女性大統領になること。「実力があればルールは変わる」と信じていた。だが、日本に帰国後、「実力があってもどうにもならない現実を見た」。在籍する法学部でも、学生の約半数が女性なのに女性教授は極端に少ない。

女性の多くは、挑戦の前から道を断たれているのではないか。そう感じ、日米の女子学生らが昨年始めた日本の女子高校生向けのリーダー育成プログラム「LADY」の運営に携わる。多様な女性の生き方を紹介し、だれもがリーダーになれることを知ってもらおう。

『あなたはできる』というメッセージを、日本のすべての女子に伝えたい。自分が中学生、高校生だった頃に知っておきたかったことだから」という。

上場企業の役員に占める女性比率3・4%、女性の都道府県知事は6・4%……。日本社会には女性のリーダーをめぐる厳しい数字がある。世界経済フォーラムによる男女格差を示すジェンダーギャップ指数で、日本は昨年、144カ国中111位だった。

こうした現実には、若い世代の意識に影を落とす。ガールスカウト日本連盟が2014年、



高校生の男女約400人に調査したところ、「リーダーシップをとりたい」男子は62.2%いたのに対し、女子は44.1%。性別を理由に「やりたいことができなかった」経験については、「まったくない」と答えた男子が37.8%だったのに対して、女子は24.8%だった。

危機感を抱いた全国の女子高校生約20人が8月、千葉県であったLADYの2泊3日の合宿に参加した。その一人、東京都内に住む高3の貫名優貴子さん(18)は「『私』である前に『女子』であるというプレッシャーを感じる」。将来、仕事を続けながら結婚、出産もしたいが、保育園不足や長時間労働など問題が山積するうえ、女としての気配りも求められている気がして、「やっつけていけるのか」と不安だった。

「99%の不安は杞憂(きゆう)に終わる。チャンスがあったらやってみて」。外資系金融会社の女性管理職の言葉で心が軽くなったという。今、自分にできることを積み上げていきたい、と思う。

■「女性輝く、言われても…」

現状を変えようと、行動を起こした高校生もいる。

「同世代と問題意識を共有し、自分たちで課題解決する気概を持ち続けたい」。8月末、埼玉県鴻巣市のコミュニティーFMで4人の女子高校生たちが思いを語った。都内の私立高3年の大山友理さん(17)が今春、同じ塾の友人と革新を生み出そうと立ち上げた団体「Women's Innovation」のメンバーだ。

中3の時、父親が病気で倒れ、母親が就職先を探したが、看病や祖父母の介護と両立でき、家族を養うだけの収入を得られる仕事は見つからなかった。父親が10カ月後に復職するまで、不安な日々を過ごした。ちょうど政府が「すべての女性が輝く政策パッケージ」をとりまとめたころ。「『輝く』『活躍』といわれても、家庭の事情がある女性が満足に働ける状況にないと実感した」という。

また、「母の姿から専業主婦の危うさも痛感した」と振り返る。望んで専業主婦になる人はいいが、子どもが待機児童となって復職できず、専業主婦にならざるをえない人もいる。特に、昨年話題になったブログ「保育園落ちた日本死ね!!!」には衝撃を受けた。

4人はまず、女性をとりまく現状を知るため、女性の経営者や大学の学長、政治家らを訪ねてインタビュー。7月には「未来で働く女性のために今私たちが出来るコト」と題したイベントを開いた。今後は仲間を増やして政策提言などをしていきたい、と意気込む。

名古屋大教育学部附属高1年の大友志穂さん(15)は7月、名古屋大であった米国発のプレゼン型イベント「TEDx(テデックス)NagoyaU」に登壇した。

国連の親善大使で俳優のエマ・ワトソンさんが3年前に国連本部で「ジェンダーの平等」についてスピーチしたのをネットで見つけ、はっとしたのがきっかけだ。将来の自分にもかかわる問題なんだ――。

今春、10～50代の男女約50人に「夫は仕事をし、妻は家事をするのが望ましいと思うか」などのアンケートをし、一部の人に家庭内の異性と普段の役割を交換してもらった。参加者の半数以上は「男女平等について意識が高まった」と答えたという。「同世代に自分のことと考えてもらえるよう、発信し続けたい」という。



社会の「生きづらさ」を考えよう 宮城で映画祭 石橋英昭

朝日新聞 2017年9月26日
ドキュメンタリーを通して、社会が抱える様々な生きづらさについて知り、考えようという「吉岡宿にしびりかの映画祭」が、30日と10月1日、宮城県大和町



吉岡の「にしびりかの美術館」で開かれる。昨年に続き2回目。高齢者や子どもたちの「居場所」を巡る6本を上映する。

「ある精肉店のはなし」

実行委員長はNPO法人黒川こころの応援団代表の小野田豊さん(59)。妻のひきこもりを機に教員を辞め、22年前から、発達障害や精神障害の人の居場所づくりに取り組んできた。グループホーム運営などの傍ら、こうした人たちの美術作品などの展示用に2年前に開いたのが、同美術館だ。

昨年は障害者差別解消法が施行された。「差別解消を言うなら、多様な人たちがいるのを知ることから始めよう」と、小野田さんは考えた。県内で活動する映画監督らが賛同し、障害者を描くドキュメンタリー映画祭につながった。

(社説) 衆院選 消費税 財政再建はどうした 朝日新聞 2017年9月27日

「使い道を見直す大きな決断をする以上、国民に信を問わなければならない」

安倍首相は衆院を解散する理由として、真っ先に消費税収の使途の変更をあげた。

消費税率を19年10月に10%に上げると、新たに年に5兆円余りの財源が得られる。5年前に民主(現民進)と自民、公明の与野党3党が合意した「社会保障と税の一体改革」では、5分の1を社会保障の充実に、5分の4は借金減らしに充てるが、この比率をおおむね1対1に変えて2兆円程度を捻出する。

それを大学など高等教育の負担軽減や幼児教育の無償化、保育の受け皿整備に使うという。

いずれも、具体的な対策を急ぐべき大切な課題だ。

問われるのは、財政再建への道筋である。

基礎的財政収支を20年度に黒字化する目標の達成は困難になる。しかし黒字化目標は堅持する。今後、計画を作る。

首相はこうも語ったが、おおいなるまやかしがある。

消費税収の使途を変えるので目標が達成できなくなるのではない。借金返済を中心とする今の枠組みを前提に、およそ現実離れした高成長に伴う税収全般の増加をあてこんでも、既に目標達成は絶望的だった。

首相が提唱する通りに一体改革を見直すと、基礎的収支の黒字化はさらに遠のく。いつごろどうやって黒字化するのか、首相は何も示さなかった。「ツケを未来の世代に回してはならない」と訴えるばかりでは、無責任のそしりを免れない。

高齢者向け給付が中心の今の社会保障について、首相は「全世代型へ大きく転換する」と力を込めるが、それは一体改革以来の流れだ。首相が言うような「国論を二分するような大改革」ではない。現に、民進党の前原誠司代表も、消費増税分を教育無償化などにあてる考え方を示している。まずは国会で議論するのが筋だ。

少子高齢化のなかで社会保障を維持するには、消費増税をはじめ負担増が避けられない。消費税を政争の具とせず、国民への行政サービスと将来世代へのツケ回し抑制の両立を目指す試みが一体改革だと言える。

しかし首相は3年前、「税こそ民主主義」という言い分で、消費増税の先送りを掲げて衆院を解散し、選挙に勝利した。同じフレーズで、今度は国民への給付の充実に訴える。

財政再建を置き去りにし、将来世代への目配りを欠くなら、今回の提案も選挙での勝利が目当てと言うしかない。

